

◎恵庭市まちづくり基本条例の検証 重点項目検討一覧表

平成30年7月11日
第5回恵庭市まちづくり基本条例市民検討委員会

全体テーマ	協働のまちづくりの更なる推進に向けて ～理念に留まらず実行へ移していくために、それぞれの役割において今後必要となることを考える。～
-------	--

資料23

[重点1] 市民の協働によるまちづくりへの参画 (第2章 市民 関連)				
・市民の参画状況を検証し、今後の取組みを考える。				
項目	検討内容	事前質問事項	関係条項	協議担当課
1 市民の参画(参加)	市民の参画(参画)状況を行政評価マニュアルによる検証を踏まえ、今後さらに市民の参画を高めるための取組みを考える。	(1) 行政評価マニュアルについて (2) 具体例による市民参画(参加)状況について (3) 今後の取組みについて	第5条 第9条 第12条 第22条	企画課

[重点2] 地域関係団体の協働によるまちづくりの取組み (第5章 協働のまちづくり 関連)				
・市民活動センターの活動状況を検証し、今後の役割を考える。 ・町内会など地域コミュニティの活動状況を検証し、今後の役割を考える。				
項目	検討内容	事前質問事項	関係条項	協議担当課
1 地域関係団体等による協働の取組み	地域で活動する市民、団体などの拠点となる「市民活動センター」の活動状況を検証し、今後さらに地域関係団体等がつながり、協働のまちづくりを進めるための取組を考える。	(1) 市民活動センターについて (2) 具体例による市民活動センターの活動(活用)状況について (3) 今後の取組みについて	第13条 第14条	市民活動推進課
2 地域関係団体等による協働の取組み	協働のまちづくりの重要な担い手である町内会などの地域コミュニティの活動状況を検証し、今後さらにコミュニティの形成や活動を推進するための取組みを考える。	(1) コミュニティについて (2) 具体例による地域コミュニティの形成や活動に対する市の支援状況について(地域担当職員制度の内容を含めて) (3) 今後の取組みについて	第13条 第14条	市民活動推進課
3 地域における安心・安全の取組み	相次ぐ自然災害が発生する昨今、これまで以上にコミュニティのつながりが重要となることから現在の防災体制の状況を確認し、地域における必要な取組みを考える。	(1) 自主防災組織について (2) 具体的な各種連携状況について (3) 今後の取組みについて	第13条 第28条	基地・防災課

[重点3] 職員の協働によるまちづくりの取組み (第4章 市長、執行機関及び職員 関連)				
・職員研修の内容及び効果を検証し、今後のあり方を考える。 ・職員・管理職の協働によるまちづくりへの取組み(意識)を検証し、今後のあり方を考える。 ・職員の町内会など地域団体への参画(参加)状況を検証する。				
項目	検討内容	事前質問事項	関係条項	協議担当課
1 職員による協働の取組み	まちづくりに対する職員の職務遂行の姿勢や自らの参加状況を検証し、今後さらに市民と協働のまちづくりを推進するための職員に求められる取組みを考える。	(1) 職員の自己研鑽や職場研修について (2) 具体例による職場研修の効果について (3) 今後の取組みについて	第11条	職員課
2 職員による協働の取組み	まちづくりに対する職員の職務遂行の姿勢や自らの参加状況を検証し、今後さらに市民と協働のまちづくりを推進するための職員に求められる取組みを考える。	(1) 職員の協働によるまちづくりへの取組み(意識)について (2) 今後の取組みについて	第9条 第11条	職員課
3 職員による協働の取組み	まちづくりに対する職員の職務遂行の姿勢や自らの参加状況を検証し、今後さらに市民と協働のまちづくりを推進するための職員に求められる取組みを考える。	(1) 職員の地域コミュニティへの参画(参加)状況について (2) 今後の取組みについて	第11条 第14条	職員課

[重点4] 議会・議員の協働によるまちづくりの取組み（第3章 議会及び議員 関連）

・基本条例に基づく議会・議員への影響を検証する。

項目	検討内容	事前質問事項	関係条項	協議担当課
1 議会・議員による協働の取組み	議会・議員の調査研究や政策形成に関する取組みを検証し、基本条例による影響を考える。	(1) 議員提案条例に基づく具体的な取組み及び効果について (2) 行政視察後に取り入れられた取組みについて (3) 今後の取組みについて	第7条 第8条	議会事務局

[その他] 行政運営

・重点項目検討シートとは別に用意

項目	資料内容	関係条項	担当課
花のまちづくりプラン	具体的な取組内容	第13条	花と緑観光課
事務事業評価(行政評価)	事務事業評価による見直しの効果(具体例1・2件)	第22条	企画課
組織マネジメント	目的・具体的な取組内容	第24条	職員課
出資団体	事業・決算報告(5年間程度)	第26条	企画課(取りまとめ)